

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成21年 10月25日
(2009年) 毎月3回5の日に発行

第1740号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

民社国連立政権の発足に伴い、新たに設置された政府税制調査会(会長 藤井裕久・財務相)が10月8日、総理官邸で初会合を開いた。

新税調のイメージは、自公連立政権下で強い権限を持っていた党税調、民間の有識者らで構成する従来の政府税調を統合した組織。政治主導を明確化するため、各府省副大臣を中心に構成されている。

政府税調が初会合 鳩山総理が藤井会長へ諮問



鳩山総理(右)が藤井政府税調会長へ諮問

初会合に出席した鳩山総理は、藤井会長へ諮問書を手交した。諮問事項は7つ。▽自動車関係諸税の暫定税率などマニフェストに掲げた税制改正項目▽「エネルギー税は環境」「酒税・たばこ税は健康」への賦課を踏まえた間接諸税のあり方▽国と地方が対等なパートナーとして地域主権を確立するための税制や税財源配分のあり方の見直し――などの検討を指示した。

なお、税調下には企画委員会が置かれ、実働部隊として実務を担う。企画委を取り仕

切る主査には峰崎直樹・財務副大臣が就任。初会合を終えた峰崎主査は記者会見で、暫定税率の廃止に伴い減収となる地方税収について「(当面の間は)地方交付税で対応しなければならぬ」と述べたうえで、将来的には「新税創設あるいは国から地方への税源移譲」を実施する必要があるとの認識を示した。

また、国と地方の協議の場が法制化されるまで税制関連の課題については、地方六団体と税調で議論していく方針であることを明らかにした。

今回の未措置の合併影響分については、「早急に措置してもらわなければならない。国が合併特例法で措置することになっているのだから、どういう措置をするのかそろそろ案を出してもらいたい」と早急な国の措置を強く主張し、年金財政については、根本的な建て直しを求めた。

負担割合についても、「本人負担と公費負担とは基本的に5対5の方法で見直してもらいたい」と求めた。

(検討会議事録と資料は総務省ホームページに公開)



藤田特別顧問が出席(左から2人目)

総務省は10月6日、第3回「地方議会議員年金制度検討会」(座長 大橋洋一・学習院大学法務研究科教授)をメルパルク東京で開いた。本会からは、藤田博之・市議會議員共済会特別顧問(広島市議會議長)が委員として出席した。

第3回では、まず、前

合併なし試算でも赤字

未措置合併影響分は約1883億円

総務省・年金
制度検討会

回示された財政見通し(基準試算)の更新後基準試算が示された。これは、市議會議員共済会から、会員数の減少見込みをさらに厳しめに見るべきとの提案を反映したもの。

平成23年度までは定数減による会員数の減少、市町村合併などの最新の情報を基に、さらなる会員数の減少を見込み、24年度以降は年0.85%

の減少率とした43年度までの会員数を反映した基準試算への更新を提案していた。

更新後基準試算では、43年度には市の会員数は1万7196人となる見通しで、財政不足額は、市と町村合わせて約3千億円と試算された。

今回、第2回検討会での「合併がなかったとした場合の財政見通しはどうか」と指摘した。

との委員発言を受け「合併なし試算」が示されたが、合併なし試算においても収支は赤字であり、30年度には積立金が枯渇、財政不足額は約3400億円。うち、未措置の合併影響分は約1883億円であり、約1517億円を合併以外影響分と捉えている。

合併なし試算に対し、藤田特別顧問は、「合併をしなくても赤字が出るというところに驚いた」と述べるとともに、「合併をしなくても赤字が出るのでは、共済制度そのものが成り立っていない」と指摘した。

21年度 総務大臣表彰17人 市町村議長12年以上、首長20年以上



式辞を述べる原口大臣(右)、左から2人目は本会の五本会長

総務省は10月14日、「平成21年度市町村長及び市町村議会議員総務大臣表彰式」を東京・ルポール麹町で執り行い、地方自治発展に功労があった市町村長、市町村議会議員の17人を表彰した。

市議会議長として、坂口政義・福岡県嘉麻市議会議長と、酒井八洲仁・長崎県雲仙市議会議長の2人が表彰され、来賓として本会から五本幸正会長(富山市議会議長)が参列し、祝辞を述べた。

この表彰は市区町村の首長として20年以上、市区町村の

議会の議長として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労があったと認められる者に対し贈られるもの。

本年度は、市町村長11人、市町村議会議長6人、合計17人が表彰され、市議

会議長を代表して坂口政義議長が表彰状を受領するとともに、謝辞を述べた。

式典では、原口一博・総務大臣から式辞が述べられたのち、表彰状と記念品が被表彰者へ贈呈さ



原口大臣(右)から表彰状を代表して受領する坂口議長(左、嘉麻市)

行事予定

- ▽11月5日 広域行政圏市議会協議会理事會(午後2時、全国都市會館)
- ▽11月5日 社会文教委員會正副委員長會議(午後3時半、高梁市)
- ▽11月5日 全国市議會議長會正副會長會議(午後3時半、松阪市)
- ▽11月10日 全国高速自動車道市議會協議會正副會長・監事・相談役會議(午後1時、日本都市センター會館・理事會(午後2時、同))

執行停止2・9兆円

21年度補正見直しで閣議決定

民主党マニフェストに掲げた新規重点施策の財源を捻出するため、鳩山内閣は10月16日、平成21年度第1次補正予算の執行見直しを閣議決定した。執行停止額は2兆9259億円。この額は、補正予算14兆6987億円のうち、約2割に相当する。

鳩山内閣では、マニフェストに掲げた「子ども手当(22年度は半額実施、所要額2・9兆円)」「公立学校の実質無料化(所要額0・5兆円)」などを22年度から開始するために必要となる7・1兆円のうち、補正予算の見直しで3兆円を確保する考えであったが、目標をほぼ達成したといえる。残る4・2兆円については22年度予算編成を通じて予算の絞り込み作業などによって財源を賄う方針だ。補正予算の執行停止額を省

庁別にみると、最も停止額が大きかったのは国土交通省で9170億円。次いで順に、厚生労働省の6314億円、農林水産省の4763億円と続く。国交省では補正予算計上額2兆3321億円に対し、実に4割相当額が停止された計算となる。

予算の執行停止を受け国交省所管事業のうち道路関係では、今年4月に着工が決まった高速道路4車線化事業が凍結される。4月の国土開発幹線自動車道建設會議で、全国6区間の地方高速道路につい

地方へ税源移譲を

22年度税制改正で本会が要望

本会は10月13日、「平成22年度都市税制改正に関する要望」を3面に全文掲載し、まとめ、総務省へ提出した。この要望は、政府税調の今後の動向を睨んだ取り組み。自治

体運営を担っていくうえで、国の理解が欠かせない税制上の課題を明確に意思表示するため、本会をはじめとする地方六団体がそれぞれ要望をまとめ、総務省サイドの理解を

求める取り組みだ。総務省の渡辺周・副大臣ら、政府税調の委員を務める各府省副大臣は、麻生政権下で各府省が提出した税制改正要望の見直しなどを税調から求められている。各委員が見直し作業を進め、改めて要望として提出する期限は10月30日。地方サイドとしては渡辺副大臣の理解を得て、▽国税から地方税への税源移譲▽代替財源を示すことなく自動車関係諸税暫定税率を安易に廃止しない——などの実現を図りたいところだ。

現下の地方財政は、景気悪化に伴う大幅な税収減や、少子高齢化の進行による社会保障費の増嵩などにより、未曾有の危機に直面している。

地方自治体が、今後も市民生活に欠かすことのできない行政サービスの提供を確保し、地域の活性化を図っていくためには、地方税財源の充実強化が不可欠である。

よって、国におかれては、平成22年度の税制改正にあたり、地方分権時代に相応しい地方税財源の充実強化を図るため、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 消費税等の税源移譲などによる偏在性の少ない地方税体系の構築

地方が担うべき事務と責任に見合うよう、国税と地方税の税源配分をまずは5対5とし、国税からの税源移譲により地方税の充実強化を図ること。

その際、地方消費税の充実など偏在性が少ない地方税体系の構築に最優先で取り組むこと。

2. 自動車関係諸税の現行の

(3) 法人住民税は、市町村

また、市町村が納税事務

税制上の特例措置を設ける

より都道府県及び政令指定都市の議員に限定されているこ

平成21年10月 全国市議会議長会

税収維持

自動車関係諸税の暫定税率については、極めて厳しい地方の財政状況、大幅に遅れている地方の道路整備状況に鑑み、代替財源を示すことなく安易な廃止は行わないこと。

3. 都市税源の充実強化

(1) 個人住民税は、負担分の性格を有するとともに、福祉等の対人サービスに、福祉等に支えていく上で極めて重要な税であること

における極めて重要な都市税源であることから、均等割の税率の引き上げなどの充実強化を図ること。

また、現下の地方財政の危機的状況を考慮し、地方公共団体が法人住民税を企業等に還付する際の還付加算金の割合を引き下げること。

(4) 事業所税は、都市環境の整備を推進するため重要な財源であることから、課税団体の範囲を拡大すること。

また、この優遇措置の対象を拡大すること。

平成22年度都市税制改正に関する要望

充

我が国地方債市場の

なお、個人住民税について

は、所得税と同様の現年課

税方式とすること。

(2) 市町村における基幹税

目である固定資産税については、引き続き税収の安定的確保を図ること。

特に、償却資産の現行の評価方法を堅持するとともに、商業地等にかかる固定資産税の負担水準の現行上限70%は堅持すること。

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

特に、償却資産の現行の評価方法を堅持するとともに、商業地等にかかる固定資産税の負担水準の現行上限70%は堅持すること。

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

(3) 法人住民税は、市町村

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

(1) 個人住民税は、負担分の性格を有するとともに、福祉等の対人サービスに、福祉等に支えていく上で極めて重要な税であること

(4) 事業所税は、都市環境の整備を推進するため重要な財源であることから、課税団体の範囲を拡大すること。

また、この優遇措置の対象を拡大すること。

また、この優遇措置の対象を拡大すること。

また、この優遇措置の対象を拡大すること。

なお、個人住民税について

は、所得税と同様の現年課

税方式とすること。

(2) 市町村における基幹税

目である固定資産税については、引き続き税収の安定的確保を図ること。

特に、償却資産の現行の評価方法を堅持するとともに、商業地等にかかる固定資産税の負担水準の現行上限70%は堅持すること。

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

特に、償却資産の現行の評価方法を堅持するとともに、商業地等にかかる固定資産税の負担水準の現行上限70%は堅持すること。

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

(3) 法人住民税は、市町村

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

また、市町村が納税事務

概算要求 95兆円に

交付税16・9兆円確保目指す

10月16日の政府発表によると、平成22年度一般会計概算要求の総額は、95兆380億円に上ることが明らかとなった。対前年度当初予算比6兆4901億円の増額で、予算規模は過去最大。政府では12月初めに国家戦略室で、22年度経済見通しや税収見積もり、国債発行額などを勘案した予算枠を設け、歳入と釣り合う歳出とするよう今後、各府省の予算を絞り込んでいく方針としている。

鳩山内閣では9月29日、22年度予算編成の方針を閣議決定し、既存予算をゼロベースで厳しく査定、子ども手当や自動車関連諸税暫定税率の廃止など、民主党マニフェストに掲げた新規施策の財源とする思惑であった。新規施策の財源を賄うには7兆1000億円が必要となる。

しかし、各大臣を中心とした既存予算への斬り込み作業は、当初の思惑どおりに進まなかったようだ。10月15日を期限とした予算要求再提出で

は、各府省ほか司法や立法を含めた17機関のうち、減額要求となった機関が7府省にとどまった。事業の要不要を練り引きする難しさが、浮き彫りとなった格好だ。

増額要求が最も大きかったのは厚生労働省。対前年度当初予算比3兆7325億円増の28兆8894億円となった。子ども手当の創設、社会

保障費の自然増約1兆円などが、要求額を押し上げた。

次いで増額規模が大きかったのは総務省で、対前年度当初予算比8574億円増の18兆5934億円。要求額のうち17兆4337億円は地方交付税と地方特例交付金への財源繰り入れに充てられる。

特例交付金2780億円を除いた入り口ベースの地方交付税は17兆1557億円。三位一体改革で削減された地方自主財源の復元に向け、1兆1512億円を「事項要求」

として計上したため、入り口ベースの実質額は18兆3069億円が計上された。

償還金等1兆3784億円を差し引き、出口ベースの実質的な地方交付税額は16兆9

六団体が子育て手当停止で声明

市町村への配慮を

本会をはじめとする地方六団体は10月15日、「子育て応援特別手当」の執行停止に抗議する緊急声明全文を掲載しを発表した。

285億円。対前年度当初予算比1兆1082億円増となり、7・0%の積み増しとなる。事項要求額を含めた交付税の全額確保が望まれる。

手当の支給停止は、平成21年度第1次補正予算見直しに伴う措置。長妻昭・厚労相が14日、補正予算で措置されて

いた1254億円のうち、自治体の事務費などを除いた約1100億円の執行停止を一方的に表明したため、現場に混乱を巻き起こしていた。多くの市町村では既に補正予算を組んだほか、事前申請も一部で始まっていたためだ。

手当の支給対象は3歳から5歳の子ども。1人あたり3万6000円を支給する。20年度までは第2子以降が対象だったが、21年度からは第1子まで対象が広がっていた。

総務省資料 平成22年度地方交付税概算要求説明資料 (事項要求試算額を加えた試算) (単位:億円)

| 区分 | 平成22年度当初要求額 A | 平成21年度当初予算額 B | 増減額 (A-B) C | 増減率 C/B |
|-----------------------|---------------|---------------|-------------|---------|
| 国税5税の法定率分① | 110,790 | 118,329 | △7,539 | △6.4% |
| 所得税×32% | 46,047 | 49,830 | △3,784 | △7.6% |
| 酒税×32% | 4,505 | 4,544 | △39 | △0.9% |
| 法人税×34% | 30,997 | 35,850 | △4,853 | △13.5% |
| 消費税×29.5% | 28,017 | 29,884 | △1,866 | △6.2% |
| たばこ税×25% | 2,100 | 2,108 | △8 | △0.4% |
| (小計) | 111,665 | 122,215 | △10,550 | △8.6% |
| 平成20年度精算分※1 | 0 | 0 | 0 | — |
| 平成20年度精算分 | △6,596 | △4,994 | △1,602 | 32.1% |
| 後年度(平成23年度以降)精算 | 6,596 | 4,994 | 1,602 | 32.1% |
| 平成9・10年度精算分※2 | △876 | △3,886 | 3,010 | △77.5% |
| (小計) | △876 | △3,886 | 3,010 | △77.5% |
| 一般会計からの加算分② | 17,561 | 42,784 | △25,223 | △59.0% |
| 別枠加算 | 10,000 | 10,000 | 0 | 0.0% |
| 法定加算 | 7,561 | 7,231 | 330 | 4.6% |
| 臨時財政対策加算 | 0 | 25,553 | △25,553 | 皆減 |
| 事項要求(交付税率引上げ等)③ | 43,207 | 0 | 43,207 | 皆増 |
| 事項要求(所得税源移譲額の交付税相当額)④ | 11,512 | 0 | 11,512 | 皆増 |
| 計(入り口ベース)①+②+③+④=⑤ | 183,069 | 161,113 | 21,956 | 13.6% |
| 返還金⑥ | 2 | 1 | 1 | 245.2% |
| 特別会計借入金償還額⑦ | △7,812 | 0 | △7,812 | 皆増 |
| 特別会計借入金利子⑧ | △5,974 | △5,711 | △263 | 4.6% |
| 剰余金の活用⑨ | 0 | 2,800 | △2,800 | 皆減 |
| 前年度からの繰越⑩ | 0 | 0 | 0 | — |
| 計⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪ | △13,784 | △2,910 | △10,874 | 373.6% |
| 地方交付税総額(出口ベース)⑤+⑪ | 169,285 | 158,202 | 11,082 | 7.0% |

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。
 ※1 平成21年度は平成19年度精算分である。
 ※2 平成21年度は平成18年度精算分が含まれている。

政府は、今般、補正予算削減の一環として「子育て応援特別手当」の執行停止を検討している旨、報道されている。既に地方自治体においては、関連予算については、関連の議決を経て所要の準備を進めているところであり、一部では申請受付も開始されている。

「子育て応援特別手当」の執行停止について(緊急声明)

特に市町村が多くの実施責任を負っている厚生労働行政は、国と地方の信頼関係なくして円滑な推進はあり得ない。新政权におかれては、今回検討されている方針がこのような信頼関係を根底から揺るがすものであることを認識し、削減の対象としないよう強く求める。

平成21年10月15日 地方六団体